



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2014年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産 バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲1.37%	5.42%	4.84%	14.46%	64.45%	1.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲1.26%	6.15%	5.96%	17.02%	74.97%	43.02%
TOPIX	▲0.89%	6.37%	5.47%	15.54%	65.84%	38.75%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.94%
KDDI	3.30%
三井物産	3.23%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.20%
本田技研工業	3.19%
トヨタ自動車	2.98%
オリックス	2.88%
伊藤忠商事	2.76%
日立製作所	2.72%
日本たばこ産業	2.55%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.56%
情報・通信業	10.67%
輸送用機器	10.53%
銀行業	9.91%
卸売業	8.51%
医薬品	5.58%
化学	5.12%
小売業	4.25%
機械	4.14%
その他金融業	3.31%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.51%	4.68%
情報・通信業	10.67%	7.19%
その他金融業	3.31%	1.30%
ゴム製品	2.68%	0.87%
空運業	2.14%	0.55%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
不動産業	0.88%	3.23%
陸運業	1.76%	4.01%
電気・ガス業	0.29%	2.02%
鉄鋼	0.00%	1.61%
食料品	2.55%	4.12%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

8月はTOPIXで▲0.9%と4ヶ月振りの下落となりました。公的年金の日本株への運用配分引上げ期待の高まりや円安ドル高が進行したことで、中旬以降は株価が持ち直し基調となって下げ幅を縮小しましたが、上旬に国内景気に対する懸念やウクライナ、中東情勢の緊迫化を受けて下落したことが影響しました。

業種別では、値上がり率上位5業種が医薬品、海運業、建設業、化学、その他製品となりました。医薬品は大手メーカーの中期経営計画が好感され株価が上昇したことが寄与しました。下位5業種は金属製品、鉄鋼、その他金融業、不動産業、ゴム製品となりました。時価総額別では小型株優位の傾向が顕著に見られました。

マクロ環境はやや軟調方向に傾いていますが、企業業績に悪影響を与える程ではないと思われ。短期的には政府の追加政策、国内外の金融政策への思惑、国際政治情勢で相場が上下する可能性はありますが、持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。企業の価格競争力向上や構造改革の効果が顕在化してくると見ており、業績は拡大余地があると考えます。また中長期的な日本株の上昇余地を高める要素として、公的年金の運用見直し、企業がバナンス強化と資本効率重視の仕組み作りといった、政府の新成長戦略の具体化や進展も注目されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	1.75%	10.80%	13.29%	28.53%	77.49%	33.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.18%	12.03%	15.17%	32.49%	90.81%	73.54%
TOPIX ^(※)	▲0.89%	6.37%	5.47%	15.54%	65.84%	8.90%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	14.2%	6 鉄鋼	6.3%
2 機械	12.8%	7 銀行業	5.2%
3 建設業	10.9%	8 繊維製品	5.0%
4 化学	9.4%	9 その他製品	4.4%
5 金属製品	8.0%	10 情報・通信業	3.6%

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.6%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.6%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配。
3	東プレ	東証一部	金属製品	2.4%	日産向けがプレス部品売上の6割を占める。2015年3月期で4期連続の増配計画。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
6	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人アパレル大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。2015年3月期で7期連続の増配計画。
8	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上昇に期待。
9	ローム	東証一部	電気機器	2.2%	電子部品の大手。2015年3月期で2期連続の増配計画。
10	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.2%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:82)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.7%
東証二部	4.5%
JASDAQ	1.6%
その他市場	3.6%
現金・その他	2.5%

<運用コメント>

当ファンドの8月のパフォーマンスは、+2.18%でした。当月は株式市場が下落する中、プラスの収益を確保しました。規模別では小型株優位の展開となり、小型株の組入れの多い当ファンドには好環境でありました。下記の銘柄に加え、ローム(電子部品)、富士機械製造(チップマウンター)、東プレ(自動車用プレス部品)など相対的に組入比率の高い銘柄が収益に貢献し、東証小型株指数(月間上昇率+1.53%)を上回りました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、青木あすなろ建設、東京応化工業、ミライト・ホールディングスです。特殊土木工事に強い青木あすなろ建設は、2015年3月期第1四半期の受注高が前年同期比で倍増との発表を機に株価の上昇に弾みがつきました。半導体フォトレジスト大手の東京応化工業は、2015年3月期中間決算の営業利益を期初計画の39億円から58億円に上方修正し株価は上昇基調で推移しました。通信工事のミライト・ホールディングスは、7月の受注高は6月に続き前年比4%増と発表、堅調な受注状況が評価される展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、島精機製作所、K&Oエナジーグループです。自動横編み機で世界トップの島精機製作所は、4月と5月の受注高は好調ながら6月に急ブレーキがかかり4月から6月の四半期では前年同期比15%減となり、今後の業績懸念で株価は下落しました。天然ガスとヨードのK&Oエナジーグループは、利益率の高いヨードの減収と電力料金上昇を理由に2014年12月期の営業利益を51億円から46億円に下方修正し冴えない展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	1.26%	3.41%	6.30%	23.45%	96.72%	42.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.43%	3.97%	7.48%	26.62%	109.53%	63.94%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.53%	4.18%	7.87%	27.77%	113.88%	82.73%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.9%
イギリス	8.8%
カナダ	4.5%
スイス	4.1%
フランス	3.9%
ドイツ	3.6%
オーストラリア	3.4%
オランダ	1.5%
スペイン	1.5%
スウェーデン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.2%
銀行	9.4%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.0%
資本財	6.9%
ソフトウェア・サービス	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	5.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.3%
保険	4.0%
各種金融	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,272)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
EXXON MOBIL CORP	1.3%
MICROSOFT CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
CHEVRON CORP	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

地政学リスクなどが重石となりましたが、月末にかけては低金利政策継続期待で上昇しました。

米国株式市場は、ISM製造業指数や製造業受注が予想を上回り早期利上げに対する警戒感が高まったことやウクライナ情勢への懸念から、下落基調で始まりました。その後、小売売上など予想を下回る経済指標から早期利上げ懸念が後退したこと、ウクライナ情勢が一進一退しつつも楽観的な見方が増えてきたことなどから上昇基調に転じました。月末にかけても、ジャクソンホールでのイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の講演が早期利上げを示唆する内容ではないと受け止められたことなどが下支え要因となり、高値水準での横ばいでの推移となりました。

欧州株式市場は、ポルトガル大手銀行の4-6月期決算が過去最大の赤字額となったことやウクライナ情勢の懸念などから下落基調となって始まりました。その後、ウクライナ情勢に対する楽観的な見方が増えたことや欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁の講演が追加金融緩和を示唆するものであったことから、上昇基調に転じました。月末にかけては、ユーロ圏景況感指数が予想を下回ったことなどからやや軟調に推移しました。

結局、NYダウは17,098.45ドルで終了し、3.23%の上昇、ナスダックは4.82%の上昇、SP500は3.77%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,470.17で終了し、0.67%の上昇、フランスCAC指数は4,381.04で終了し、3.18%の上昇、イギリスFT100指数は6,819.75で終了し、1.33%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.33%	2.26%	3.26%	11.11%	36.69%	18.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.80%	4.25%	13.43%	13.15%	4.70%
ベンチマーク収益率	2.91%	4.68%	14.27%	13.88%	5.56%
差異	▲0.12%	▲0.43%	▲0.84%	▲0.73%	▲0.86%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.04%
1~3年	29.16%
3~7年	32.79%
7~10年	10.88%
10年以上	24.97%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数531銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.71年
2	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.47年
3	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.21年
4	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.47年
5	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	7.22年
6	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	4.22年
7	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.47年
8	US TREASURY N/B	2.125%	アメリカドル	1.34年
9	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	5.22年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	3.96年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.48%
2	アメリカドル	37.63%
3	イギリスポンド	8.43%
4	カナダドル	2.33%
5	オーストラリアドル	1.72%
	その他	5.23%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

8月の米国10年国債利回りは、ウクライナや中東などにおいて地政学的リスクが高まったことや、アルゼンチン国債やポルトガルの銀行の信用問題による金融システム不安などを受けて投資家のリスク回避需要が強まったこと、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを背景に、低下(債券価格は上昇)しました。8月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、ウクライナや中東などにおける地政学的リスクの高まりや、欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)による金融緩和姿勢の継続、ユーロ圏の軟調な内容の経済指標の発表などを背景に、低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ポルトガルの銀行の信用問題などを背景に上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、ECBによる金融緩和姿勢の強化への期待の高まりなどを背景に、低下しました。

8月の円/アメリカドル相場は、円安/アメリカドル高となりました。上旬から中旬は、金融システム不安や地政学的リスクの高まりなどを受けたリスク回避の円買い需要の強まりなどを背景に、円高/アメリカドル安となりました。下旬は、地政学的リスクの鎮静化観測が強まったことや、米国の市場予想を上回る良好な経済指標の発表が続いたことなどから、円安/アメリカドル高に転じました。8月の円/ユーロ相場は、円高/ユーロ安となりました。上旬は、ウクライナや中東などにおける地政学的リスクの高まりを受けたリスク回避の円買い需要が強まったことなどから、円高/ユーロ安となりました。中旬は、地政学的リスクの鎮静化観測の強まりなどから、円安/ユーロ高となりました。月末にかけては、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和姿勢の強化への期待の高まりなどを背景に、円高/ユーロ安となりました。

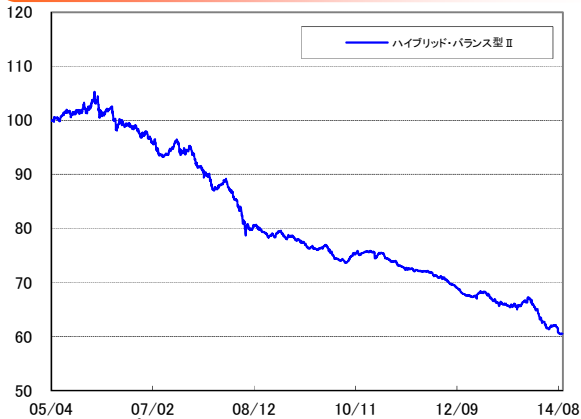
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲0.49%	▲1.45%	▲7.01%	▲7.89%	▲17.34%	▲39.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.38%	▲1.17%	▲6.61%	▲6.82%	▲14.04%	▲23.56%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	17.8%
ベータ戦略	48.6%
キャッシュ代替	5.4%
現金等	28.2%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は▲0.38%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲10.0円、ベータ戦略が▲8.1円となりました。当月は、米国における利上げ観測、イラク・ウクライナ情勢の悪化、米国の住宅関連指標等がグローバル資産市場に影響しました。株式市場は、米国の早期利上げ観測やイラク・ウクライナにおける地政学的リスクの高まりを背景に、月初から中旬にかけて軟調に推移しました。しかし、中旬以降は米国の住宅関連指標が好調だったことや、欧州中央銀行による追加緩和への期待等から、月末にかけて堅調に推移しました。また、外国為替市場ではリスク回避の動きから円が買われる場面がありましたが、その後は国際的緊張の緩和と、下旬に発表された米国の住宅関連指標が市場予想を上回ったことや、米国において早期利上げ観測が強まったこと等からドル高円安となり、米ドル円レートは前月末に比べ円安で当月を終えました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン・日本株シングルアルファ」がプラスリターンとなったものの、「スーパーサイクル・シングルアルファ」「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」がマイナスリターンとなり、アルファ戦略合計でもマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」が若干のプラスリターンとなりました。一方、「POPTレンド・ファンド」「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなり、ベータ戦略合計でもマイナスリターンとなりました。

引続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	1.10%	3.93%	5.27%	18.18%	63.11%	13.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.20%	4.47%	6.14%	20.66%	71.69%
参考指数	1.00%	4.21%	6.68%	19.62%	73.68%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.89%	6.51%	7.46%	18.24%	82.47%
ベンチマーク収益率	▲0.86%	6.59%	6.68%	17.84%	77.13%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.38%	0.93%	1.33%	3.49%	8.28%
ベンチマーク収益率	0.32%	0.78%	1.00%	2.72%	6.82%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.44%	5.89%	13.55%	30.55%	96.69%
ベンチマーク収益率	1.80%	6.38%	13.64%	30.46%	101.56%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	15.53%
輸送用機器	10.76%
銀行業	9.76%
情報・通信業	9.63%
機械	5.48%
小売業	5.01%
卸売業	4.86%
化学	4.29%
建設業	4.11%
保険業	3.52%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 106)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.12%
三菱UFJフィナンシャルグループ	5.29%
三菱電機	4.05%
セイコーエプソン	3.50%
日立製作所	2.37%
三井物産	2.34%
KDDI	2.27%
JT	2.13%
ブリヂストン	1.99%
伊藤忠商事	1.92%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	56.35%
地方債	0.00%
政債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	38.04%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.25%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 68)

銘柄名	ファンドの組入比率
129 20年国債	6.91%
316 10年国債	6.58%
145 20年国債	5.94%
93 20年国債	4.79%
329 10年国債	4.29%
317 10年国債	2.93%
20 30年国債	2.49%
81 20年国債	2.39%
126 20年国債	2.37%
13 30年国債	2.32%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.16%
オーストラリア	9.07%
イギリス	7.65%
フランス	6.62%
シンガポール	2.69%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	30.20%
各種不動産投資信託	16.85%
オフィス不動産投資信託	16.19%
住宅用不動産投資信託	14.12%
工業用不動産投資信託	6.54%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.43%	5.98%	6.91%	32.58%	118.00%
ベンチマーク収益率	1.57%	4.30%	8.21%	28.47%	117.80%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	61.68%
イギリス	8.19%
ケイマン諸島	3.18%
スウェーデン	3.07%
メキシコ	2.51%
ドイツ	2.41%
スイス	2.17%
香港	2.05%
フランス	2.00%
アラブ首長国連邦	1.90%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 78)

銘柄名	ファンドの組入比率
APPLE INC	3.01%
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2.41%
BOEING CO/THE	2.37%
MORGAN STANLEY	2.37%
JPMORGAN CHASE & CO	2.34%
AMAZON.COM INC	2.30%
GOOGLE INC-CL C	2.27%
AGILENT TECH	2.24%
HOLCIM LTD-REG	2.17%
STATE STREET CORPORATION	2.14%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.65%	3.12%	5.32%	15.68%	51.62%
ベンチマーク収益率	1.63%	2.91%	4.68%	14.27%	47.69%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	44.53%
米ドル	25.89%
英ポンド	15.42%
南アフリカランド	2.34%
メキシコペソ	1.80%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 287)

銘柄名	ファンドの組入比率
UK GILT 1.75 07/22/19	4.94%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	4.02%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.09%
UK GILT 1.25 07/22/18	2.64%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.46%
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5 09/01/22	1.78%
US TREASURY N/B 0.25 09/15/14	1.76%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.74%
US TREASURY N/B 1.03/31/17	1.69%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.05/01/31	1.65%

運用コメント

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、上旬に海外株安や地政学的リスクの高まりを嫌気して外国人投資家が大幅な売り越しとなったことから急落したものの、その後は世界的な株高基調や円安の進行、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による日本株の配分比率に関する報道を受けた買い戻しの動きから出遅れ株を中心に反発しました。ただし、月末にかけては予想を下回る経済指標を背景に景気減速懸念が台頭し利益確定の売りが上値を抑え、TOPIX(配当込み)は前月末比▲0.86%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.89%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.03%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、電気機器や情報・通信業などをオーバーウェイトし、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、不採算案件の追加コストの発生が懸念される日立製作所や株主還元策が期待を下回ったヤフーなどを売却しました。一方、ソフトウェアビジネスでの成長が期待できる富士通や更なる自社株買いが期待できるNTTドコモを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小が継続される方向にあり、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入替を進めます。リスク要因としては、ウクライナや中東を中心とした地政学的リスクが挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】日銀による国債買入効果に加え、ECBの追加緩和と期待の高まりを背景とした欧米金利の低下、地政学的リスクの高まり、及び国内での景気下振れリスクへの警戒感などから、10年国債利回りは昨年4月以降の水準となる0.4%台後半まで低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.38%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.06%アウトパフォーマンスしました。

国内事業債市場はタイトな需給状況が継続し、対国債利回りは概ね横ばいで推移しました。当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比や長めに維持しました。残存年限別構成は、7年と15~20年のオーバーウェイトを継続しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.43%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.85%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選定効果、通貨配分効果、業種配分効果、国別配分効果ともプラスに寄りました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+1.65%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.03%アウトパフォーマンスしました。

<債券>

イスラエル国債の保有を減らした一方、南アフリカ国債の保有を増やしました。

<通貨>

8月は、市場での投資機会がほとんど無かったため、通貨ポジションの変更は行いませんでした。

【海外REITマザーファンド】8月のグローバルリート市場は上昇しました。国・地域別では、ほぼ全ての主要市場でプラスのリターンとなりました。4-6月期の米国GDP成長率(改定値)は前期比年率+4.2%と速報値から上方修正され、1-3月期の落ち込みを相殺する堅調な結果となりました。今後1年ぐらいの期間で見ても世界経済は改善していくと考えられます。リートの財務内容や資金調達面、リートにとっては良好な環境にあると見られます。政治的不透明感などの潜在的リスクはあるものの、景気回復や各国の金融緩和策などを背景に不動産ファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善を続けていくと見えています。

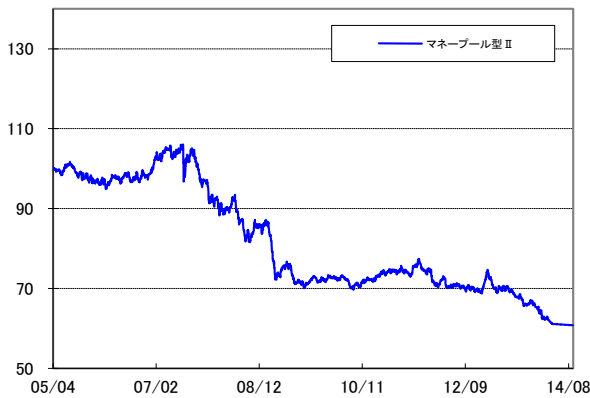
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.37%	▲2.55%	▲10.40%	▲17.89%	▲39.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

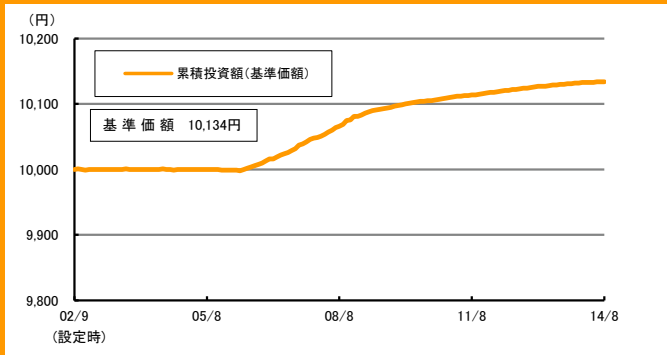
【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年8月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 121.9 億円 (2014年8月29日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年8月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.01%	0.04%	0.20%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年7月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.4%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	93.6%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		6.4%

平均残存日数	44.41日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第456回 国庫短期証券 2014/09/08	債券	AA/Aa	17.1%
2	第454回 国庫短期証券 2014/08/25	債券	AA/Aa	13.7%
3	第459回 国庫短期証券 2014/09/16	債券	AA/Aa	13.7%
4	第462回 国庫短期証券 2014/09/29	債券	AA/Aa	13.7%
5	第461回 国庫短期証券 2014/09/22	債券	AA/Aa	8.2%
6	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.8%
7	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.5%
8	第449回 国庫短期証券 2014/08/04	債券	AA/Aa	3.4%
9	第452回 国庫短期証券 2014/08/18	債券	AA/Aa	3.4%
10	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.4%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 88.8%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

